

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年1月のエストラーダ大統領退陣により副大統領から昇格したアロヨ大統領は、2004年5月の大統領選挙で当選し、さらに6年間政権を担当することになった。同大統領は、国内の行財政上の課題に取り組んできたが、現在のフィリピン経済にとっての最大の課題は財政赤字（2006年は647.91億ペソ：約12.63億ドル：対GDP比1%）の解消である。

税収基盤が脆弱なため、単年度の財政收支は、ラモス政権下の1994年から1997年の期間を除けば赤字基調で推移してきている。アロヨ政権下では、行政府による徴税強化、財政支出の引締め、付加価値税（VAT：Value Added Tax）及びたばこ・酒税の税率の引き上げ等を通じ、財政赤字は縮小傾向にあり、2008年までの財政收支均衡を目指している。しかしながら、予算（2006年度）の内容を見ると、人件費が歳出の約31%、利払費が約32%を占め、将来の経済成長に必要な投資を十分に行い得ない状態が続いている。

(2) 中期開発計画

第2次アロヨ政権は、2004年6月30日の大統領就任演説において、今後6年間の任期中の重点事項として「10項目のアジェンダ」（注）を示した。同年11月、国家経済開発庁（NEDA：National Economic and Development Authority）を中心に、このアジェンダに沿って中期開発計画（MTPDP：Medium Term Philippine Development Plan）が策定された。

（注）10項目のアジェンダ

- ①雇用創出、②学校の新設、奨学金の創設、③財政均衡、④インフラ整備等による地方分散化推進、⑤全国のバランガイ（最小行政区）の電化と水道整備、⑥マニラ首都圏の過密解消に向けた拠点都市の創設、⑦アジア地域の最高水準の国際物流拠点としてクラーク及びスールックを開発、⑧選挙システムの電算化、⑨反政府組織との和平達成、⑩国内分裂の終結

フィリピン

表－1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	83.1	61.1
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	107,389.43	44,072.85
	一人あたり (ドル)	1,320	740
経済成長率	(%)	5.0	3.0
経常収支	(百万ドル)	2,338.00	-2,695.00
失 業 率	(%)	—	8.1
対外債務残高	(百万ドル)	61,527.13	30,579.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	44,693.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	53,635.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-8,942.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	815,539.00	174,164.00
財政収支	(百万ペソ)	-161,175.00	-30,282.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	9.2	8.1
財政収支	(対GDP比, %)	-3.0	-2.8
債務	(対GNI比, %)	67.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	119.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	561.79	1,270.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	300	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	925,733.19	312,539.70
	対日輸入 (百万円)	1,047,916.83	362,991.16
	対日収支 (百万円)	-122,183.64	-50,451.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		368.90	—
進出日本企業数		353	163
フィリピンに在留する日本人数 (人)		13,440	4,025
日本に在留するフィリピン人数 (人)		193,488	49,092

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990~2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28(1996~2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.6(1995~2005年)	93.6(1985~1994年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	96(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	25(2005年)	56(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	33(2005年)	90(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	230(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	450(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	15(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	57
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.0(2005年)	8.1
人間開発指数(HDI)		0.771(2005年)	0.721

注) []内は範囲推計値。

2. フィリピンに対するODAの考え方

(1) フィリピンに対するODAの意義

フィリピンは、自由、民主主義、市場経済等、我が国と価値観を同じくする友好国として、また、近隣国として、長年にわたり我が国と緊密な関係を保っている。東南アジアにおいて中核的な役割を担う同国は、我が国の対東南アジア外交の重要なパートナーの1つでもある。また、我が国と東南アジア・中東・欧州諸国を結ぶ海上輸送路上に位置するため、地政学的にも重要性が高く、さらに、貿易・投資等、経済面で我が国と密接な関係にある。我が国にとってこのような重要性を有するフィリピンには、依然として貧困層の割合が大きく(貧困率30.0%)、同国の安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にもかなうものである。

(2) フィリピンに対するODAの基本方針

我が国は2000年に初めての対フィリピン国別援助計画を策定した。対フィリピン国別援助計画では、「持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服」、「格差のは正」、「環境保全と防災」、「人材育成及び制度づくり」の4分野を重点分野とし、円借款、無償資金協力、技術協力等を通じて、効果的・効率的な援助を行うこととしている。また、これに加え、ミンダナオ地域の平和と安定は、フィリピン一国のみならず、アジア地域の平和と安定にとっても重要であるとの観点から、ミンダナオ支援も対フィリピン援助の柱の1つとしている。なお、その後のフィリピンにおける経済情勢の変化、2004年の第2次アロヨ政権によるMTPDPの発表等、新たな状況に対応した国別援助計画が必要であるとの判断から、現在、同計画の改定作業を進めており、新たな重点分野などについて、検討を行っている。

また、フィリピンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動が行われているところ、引き続き、同タスクフォースの活動を通じ、戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めていく必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服

アジア経済危機の経験を踏まえ、中長期的観点からの産業構造強化(特に裾野産業育成)や成長制約要因である経済インフラ(交通輸送、エネルギー)の整備を促進している。

(ロ) 格差のは正(貧困緩和と地域格差のは正)

フィリピン

貧困緩和に資する農業・農村開発の整備を進める。また貧困層に焦点を当てた、保健・医療（人口家族計画、母子保健、結核対策等）、上下水道整備等基礎的サービス改善のための支援を行っている。

(ハ) 環境保全と防災

環境問題の深刻化を踏まえ、水質管理における汚染源対策や環境保全・再生（特に森林の回復）に向けた協力をしている。また、頻発する自然災害（洪水、地震、火山災害等）への支援を行っている。

(二) 人材育成及び制度づくり

校舎・教室の整備や教員の養成等により初等中等教育の普及や質の改善を目指して支援を行っている。また、貧困層に対する職業訓練への支援や行政官（特に地方）能力向上にも配慮している。

(ホ) ミンダナオ支援

ミンダナオ地域は、長きにわたる紛争の影響でフィリピン国内で最貧困地域となっている。我が国は、2002年12月に小泉総理が発表した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」に基づき、①政策立案・実施に対する支援、②基礎的生活条件の改善に対する支援、③平和構築、テロ対策に資する支援を重点分野として支援を行っていく。

※なお、2006年10月には、国際監視団（IMT: International Monitoring Team）本部に日本人の開発専門家を派遣するとともに、在フィリピン日本大使館、JICAフィリピン事務所、JBICマニラ事務所からなるミンダナオ・タスクフォースを結成した。その後、同年12月の安倍総理のフィリピン訪問時には、「ミンダナオの平和と安定に資する日本の支援を総称として、「J-BIRD (Japan-Bangsamoro Initiative for Reconstruction and Development)」を発表した。

3. フィリピンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のフィリピンに対する円借款は85.29億円、無償資金協力は10.05億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は48.79億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款2兆326.68億円、無償資金協力2,418.52億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1,801.95億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2006年度においては、「パッシグーマリキナ川河川改修計画（II）」に対し、円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

2006年度においては人材育成分野、食糧分野への協力を行ったほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力（20件）等を実施した。なお、VAT未還付問題により、2004年度以降見合せていた新規無償案件における基本設計調査団の派遣は、VAT全額還付の見通しが立ったことを受け、2006年4月に再開を決定し、2006年度には3件の基本設計調査を実施した。

(4) 技術協力

2006年度においては、農水産業、防災、医療、教育・職業訓練等幅広い分野における人づくり協力、海上保安や警察といったガバナンス分野の支援、ミンダナオの平和構築・復興に資する支援を積極的に行なった。

4. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府主催のフィリピン開発フォーラム（PDF: Philippine Development Forum）をはじめ、非公式主要援助国朝食会（世界銀行主催）などの各種会合が開催されており、活発な意見交換が行われている。

また、JBIC、世界銀行、ADBの間で、フィリピン政府と協力して調達管理や財務管理に関する援助手続における調和化を推進している。

5. 留意点

(1) 援助吸収能力

フィリピン政府は、緊縮財政方針の下で依然慎重ではあるものの、財政状況の改善を受け、新規の借入を受け入れる姿勢を示している。我が国政府としては、フィリピン政府による予算手当の状況に引き続き留意する必要がある。

フィリピン

(2) 治安

フィリピンは国内にはいまだ反政府勢力が存在することから、引き続き、我が国経済協力関係者の安全の確保には十分注意する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	186.53	70.89	103.51 (74.58)
2003年	—	52.99	87.57 (67.18)
2004年	—	6.15	73.78 (51.29)
2005年	—	6.55	54.48 (42.72)
2006年	85.29	10.05	48.79
累 計	20,326.68	2,418.52	1,801.95

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2002年	181.13	59.42	77.47	318.02
2003年	367.53	69.72	91.53	528.78
2004年	94.61	42.17	74.60	211.38
2005年	201.21	17.90	57.33	276.43
2006年	210.23	6.92(2.41)	46.49	263.63
累 計	7,104.02	2,112.34(2.41)	1,824.03	11,040.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	日本 298.22	米国 82.99	オーストラリア 32.24	オランダ 20.60	ドイツ 19.13	298.22	501.78
2002年	日本 318.02	米国 78.62	オーストラリア 31.70	オランダ 25.87	スペイン 18.99	318.02	509.14
2003年	日本 528.78	米国 55.29	オーストラリア 32.08	ドイツ 27.79	スペイン 25.84	528.78	703.82
2004年	日本 211.38	米国 79.45	ドイツ 39.11	オーストラリア 33.63	オランダ 16.90	211.38	433.15
2005年	日本 276.43	米国 98.42	ドイツ 49.43	オーストラリア 43.10	オランダ 22.33	276.43	526.40

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対フィリピン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 25.36	ADB 18.65	GEF 4.20	UNTA 4.08	IFAD 3.14	11.65	67.08
2002年	CEC 20.46	IFAD 4.35	UNFPA 3.33	UNICEF 2.79	UNDP 2.25	1.23	34.41
2003年	CEC 17.62	IFAD 4.30	UNFPA 3.72	GFATM 3.12	UNTA 2.69	-3.30	28.15
2004年	CEC 17.77	GFATM 6.92	GEF 4.81	UNFPA 4.51	UNTA 2.38	-14.67	21.72
2005年	CEC 21.47	GFATM 6.41	GEF 6.13	UNFPA 5.69	IFAD 3.55	-15.88	27.37

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

フィリピン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度まで の累計	18,766.64億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	2,271.89億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	1,517.39億円 研修員受入 14,230人 専門家派遣 4,008人 調査団派遣 11,333人 機材供与 21,931.92百万円 協力隊派遣 1,172人
2002年	186.53億円 マニラ首都圏消防能力増強事業 (52.52) ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・開発 社会基金事業 (24.70) 中部ミンダナオ道路整備事業 (37.17) 幹線道路バイパス建設事業 (1) (ブラ デル及びカバナツアン) (62.23) スーピック自由港環境整備事業 (2) (9.91)	70.89億円 水理実験棟建設設計画 (国債2/2) (4.56) アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計 画 (国債2/2) (6.86) 北部ルソン地方道路橋梁建設設計画 (国債 1/2) (7.29) 地方都市水質改善計画 (1/2) (7.95) 第二次地震・火山観測網整備計画 (2/2) (9.10) 第六次教育施設拡充計画 (1/2) (7.11) 麻疹抑制計画 (8.81) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 人材育成奨学計画 (2.06) フィリピン国立大学に対する視聴覚機材 供与 (0.50) ネグロス農民・農村女性自立支援プロジェ クト (0.09) シナーグ芸術財団に対する照明・音響機材 供与 (0.07) 草の根無償 (23件) (1.50)	103.51億円 (74.58億円) 研修員受入 2,462人 (1,235人) 専門家派遣調 362人 (159人) 査団派遣 727人 (693人) 機材供与 1,020.98百万円 (1,020.98百万円) 留学生受入 497人 (協力隊派遣) (17人)
2003年	な し	52.99億円 カガヤン灌漑施設改修計画 (9.06) 指紋自動識別システム整備計画 (9.75) 第六次教育施設拡充計画 (2/2) (9.47) 地方都市水質改善計画 (2/2) (7.39) 北部ルソン地方道路橋梁建設設計画 (国債 2/2) (9.35) 人材育成奨学計画 (0.64) 人材育成奨学計画 (0.77) 食糧増産援助 (4.00) フィリピン文化センターに対する照明・音 響機材供与 (0.49) マニラ大学に対する日本語学習機材供与 (0.09) アエタ族の葉樹栽培技術取得のためのモ デルファーム設置プロジェクト (0.07) 手工芸品実務者育成計画 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.84)	87.57億円 (67.18億円) 研修員受入 2,540人 (946人) 専門家派遣調 204人 (155人) 査団派遣 513人 (503人) 機材供与 970.6百万円 (970.6百万円) 留学生受入 515人 (協力隊派遣) (39人)
2004年	な し	6.15億円 人材育成奨学計画 (2件) (2.21) 緊急無償 (集中豪雨被害に対する支援) (0.39) 食糧増産援助 (FAO経由) (2.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 日本NGO支援無償 (3件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.32)	73.78億円 (51.29億円) 研修員受入 3,593人 (1,280人) 専門家派遣 250人 (186人) 調査団派遣 373人 (373人) 機材供与 410.35百万円 (410.35百万円) 留学生受入 531人 (協力隊派遣) (46人)
2005年	な し	6.55億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.96) 緊急無償 (レイテ島南部における地滑り被 害に対する支援) (0.57) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 日本NGO支援無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.49)	54.48億円 (42.72億円) 研修員受入 3,030人 (1,220人) 専門家派遣 266人 (181人) 調査団派遣 265人 (256人) 機材供与 527.96百万円 (527.96百万円) 留学生受入 552人 (協力隊派遣) (42人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	85.29億円 パッシグーマリキナ川河川改修計画（2） (85.29)	10.05億円 人材育成奨学計画（4件）(3.08) 緊急無償（ルソン島南部における台風による泥流及び洪水災害に対する緊急無償資金協力）(1.11) 食糧援助（WFP経由）(1.40) 貧困農民支援(3.00) 草の根文化無償（1件）(0.01) 日本NGO支援無償（2件）(0.29) 草の根・人間の安全保障無償（20件）(1.16)	48.79億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 2,780人 229人 229人 487.21百万円 38人
2006年度までの累計	20,326.68億円	2,418.52億円	1,801.95億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 21,691人 4,918人 13,387人 25,349.01百万円 1,354人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

フィリピン

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農村生活改善研修強化計画	96. 6~01. 6
エイズ対策プロジェクト	96. 7~01. 6
農業モニタリング体制整備計画	97. 3~02. 3
家族計画・母子保健計画（フェーズ2）	97. 4~02. 3
高生産性稲作技術研究計画	97. 8~02. 7
金型技術向上プロジェクト	97. 9~02. 8
結核対策プロジェクト	97. 9~02. 8
マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画	97.10~04. 2
セブ州地方部活性化プロジェクト	99. 3~04. 2
電気・電子製品試験技術協力事業	99. 4~03. 3
工業所有権近代化プロジェクト	99. 5~03. 5
毒性赤潮モニタリング強化計画	99. 6~02. 6
鉱山環境管理計画	99. 7~03. 1
治水・砂防技術力強化計画	00. 1~05. 6
農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	00. 2~05. 1
農協強化を通じた農民所得向上計画	00. 7~05. 6
船舶検査能力向上計画	00. 9~03. 9
水牛及び肉用牛生産計画	00.10~05.10
薬局方プロジェクトフェーズ2	02. 4~05. 4
初中等理数科教員研修強化計画	02. 4~07. 4
海上保安人材育成プロジェクト	02. 7~07. 6
結核対策向上プロジェクト	02. 9~07. 8
マイクロ水力技術センター設立による地方電化推進計画	03. 1~06.12
船舶検査行政強化プロジェクト	03.10~05. 9
生産統計計画（実査）（分析・公表）	03.11~05. 9
森林管理（CLMV対象）プロジェクト	04. 1~06. 1
女性職業訓練センター強化プロジェクト	04. 2~07. 2
地震火山観測網整備計画	04. 3~06. 3
洪水予警報業務強化指導計画	04. 4~06. 4
地方電化プロジェクト	04. 6~09. 6
地域住民による森林管理プログラム強化計画	04. 6~09. 6
IT人材育成プロジェクト	04. 7~08. 7
航空保安管制研修計画（対カンボジア第三国研修）	04. 8~07. 2
農地改革・持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ計画	04. 8~07. 3
新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト	04.10~08.10
ARC支援事業地区受益者資質向上対策計画（現地国内研修）	04.10~09. 2
アセアン地域における参加型手法を通じた農業普及手法強化計画	04.11~06.11
工業所有権近代化フォローアップ	04.11~07. 3
高生産性稲作技術の地域展開計画	04.11~09.11
ARMM行政能力向上支援プロジェクト	04.12~07. 3
ムスリム・ミンダナオ自治区参加型包括的保健行政推進計画コース	04.12~08. 3
薬物法執行能力向上プロジェクト	05. 1~07. 1
ARMMのための米を中心とした農業システム研修及び支援計画	05. 2~10. 2
水利組合育成強化計画	05. 4~06. 9
地方食品包装技術改善計画	05. 6~09. 6
治水行政機能強化計画	05. 7~10. 6
地方上水道改善計画	05. 8~10. 7
国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト	05.10~08. 9
水質管理能力強化プロジェクト	06. 1~10.12
航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	06. 3~08. 3
母子保健プロジェクト	06. 3~10. 2
ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	06. 3~11. 3
税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	06. 7~11. 7
指紋自動識別装置（AFIS）運用強化計画プロジェクト	06. 8~09. 7
養殖普及プロジェクト	06.11~10. 4
構造改革が進む労働市場の中で雇用職業安定機関の新たな役割プロジェクト	06.11~06.11
電力開発計画のための技術力向上プロジェクト	07. 1~08. 1
DTI-SMEカウンセラー人材育成（中小企業診断制度導入）プロジェクト	07. 2~09.12
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト	07. 2~10. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マニラ首都圏水資源開発計画調査	00. 3~03. 3
都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査	01. 3~02.11
ビナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	01. 3~03. 9
マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	01. 3~04. 2
有機産業廃棄物対策調査（フェーズ2）	01. 9~02. 7
カビテ地区バス専用道路計画調査	01.11~02.11
マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	02. 1~03. 3
産業環境マネジメント調査	02. 2~03. 9
国家灌漑地区水利組合強化計画	02. 5~03. 7
次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	02. 6~03. 9
マニラ首都圏地震防災対策計画調査	02. 8~04. 3
電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	02. 9~04. 3
全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	02.10~04. 3
パッソグ・マリキナ川橋梁改善計画調査	02.10~04. 7
APEC地域・WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	02.11~04. 3
中小企業開発計画策定支援プログラム調査	03. 1~04. 1
パラワン州電力開発マスターープラン計画調査	03. 2~04. 9
地方中核都市開発道路網計画調査	03. 3~04.11
北部ルソン未電化地域マイクロ水力発電基礎調査	03. 4~03. 3
マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査	03. 8~05. 3
内航海運振興計画調査	04.11~05.11
CALA東西道路事業化促進調査	05. 1~06.11
全国空港整備戦略マスターープラン調査	05. 3~06. 3
国営灌漑システム維持管理・改善計画策定手法調査	05. 9~06.10
CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査	05.11~06.11
国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	06. 2~07.12
道路上砂災害危険度の評価・管理計画調査	06. 3~07. 6
機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	06. 7~07.11
リサイクル産業振興計画調査	06. 7~08. 3
全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	06. 9~08. 3
ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興開発計画緊急開発調査	07. 2~09. 2
カビデ州ローランドにおける総合的治水対策調査	07. 3~09. 3
ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスターープラン調査	07. 3~08. 2

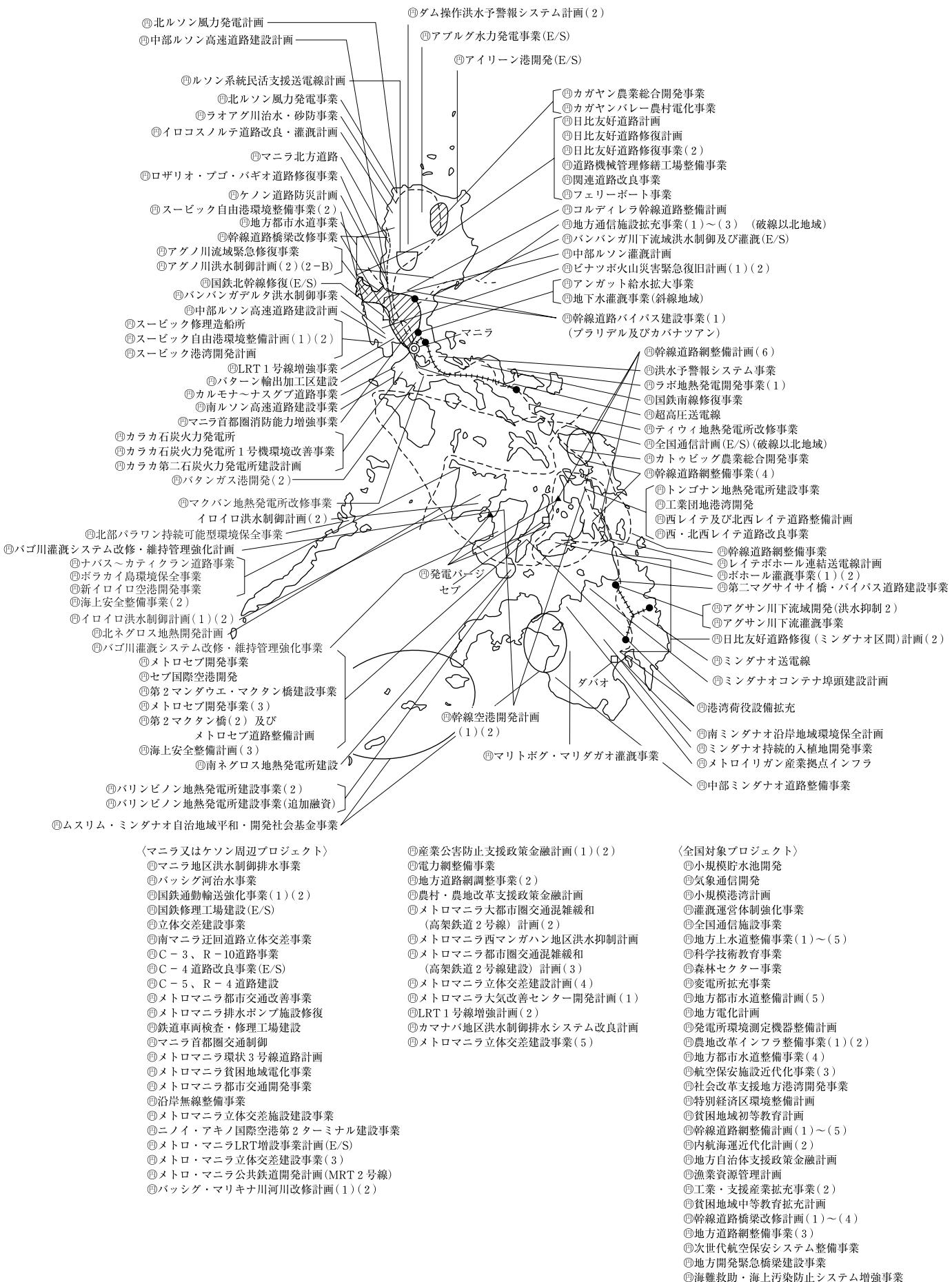
表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミンダナオ島スリガオ市のダイアサン中等学校校舎建設計画
ミンダナオ島南コタバト州小学校・中等学校教育環境改善計画
ミンダナオ島ダバオ市のバジャオ族のためのコミュニティー教育センター建設計画
先住民族のためのミンダナオ島ダバオ市におけるパムラアン教育施設建設計画
ミンダナオ島サランガニ州マラパタン中等学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州タリタイ中等学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州バラン中等学校教室修復計画
ミンダナオ島コタバト州カルメン町マニリ村農産物収穫後施設・機材整備計画
フィリピン大学医学部レイテ校実習施設兼地域診療所建設計画
オーロラ州における社会的弱者のための職業訓練センター建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州キランガン中等学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州ミッドティンパン中央小学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州ギンドウルンガン町3村における井戸建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州ダトゥ・タヒール・アンバトゥアン中等学校校舎建設計画
カカオイン村給水システム整備計画
ミンダナオ島マギンダナオ州バグラット中等学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州ダトゥ・キラム小学校校舎建設計画
ミンダナオ島マギンダナオ州ダトゥ・サウディ・ウィ・アンバトゥアン町2村のための給水施設建設計画
ミンダナオ島パンサモロの女性のための技術訓練センター建設計画
ミンダナオ島北コタバト州ルマヨン中等学校校舎建設計画

フィリピン 東アジア地域

プロジェクト所在図

フィリピン① (円借款)



フィリピン②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

